

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【事業年度】	第41期（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）
【会社名】	株式会社サンワドー
【英訳名】	SANWADO corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 勝弘
【本店の所在の場所】	青森県青森市大字石江字三好69番地1
【電話番号】	017（782）3200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 工藤 隆幸
【最寄りの連絡場所】	青森県青森市大字石江字三好69番地1
【電話番号】	017（782）3200（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 工藤 隆幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成21年2月	第38期 平成22年2月	第39期 平成23年2月	第40期 平成24年2月	第41期 平成25年2月
売上高 (千円)	28,787,316	29,066,291	29,303,171	30,766,917	31,180,557
経常利益 (千円)	109,657	321,473	444,979	871,734	973,190
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△197,444	108,456	137,783	248,409	523,269
包括利益 (千円)	—	—	—	200,044	651,692
純資産額 (千円)	4,244,829	4,361,563	4,515,870	4,663,120	5,251,459
総資産額 (千円)	18,000,723	17,566,913	17,800,447	17,502,926	17,104,631
1株当たり純資産額 (円)	804.00	826.11	855.36	883.26	994.69
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	△37.40	20.54	26.10	47.05	99.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	24.8	25.4	26.6	30.7
自己資本利益率 (%)	△4.5	2.5	3.1	5.4	10.6
株価収益率 (倍)	—	27.4	24.9	12.8	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,305	1,306,372	626,940	935,340	852,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△135,922	△157,680	△262,395	161,367	220,631
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△112,590	△1,105,719	△236,482	△943,305	△1,241,453
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	273,494	318,218	443,514	594,760	428,598
従業員数 (人)	298	299	296	304	315
[外、平均臨時雇用者数]	[699]	[563]	[537]	[559]	[599]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第38期以降第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成21年2月	第38期 平成22年2月	第39期 平成23年2月	第40期 平成24年2月	第41期 平成25年2月
売上高 (千円)	26,935,996	27,127,415	27,267,778	28,575,062	28,870,785
経常利益 (千円)	93,025	246,780	384,147	794,353	889,082
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△207,749	65,703	108,502	203,805	477,785
資本金 (千円)	704,025	704,025	704,025	704,025	704,025
発行済株式総数 (株)	5,280,000	5,280,000	5,280,000	5,280,000	5,280,000
純資産額 (千円)	3,990,909	4,064,891	4,189,917	4,292,562	4,835,417
総資産額 (千円)	17,114,313	16,698,853	16,857,766	16,509,479	16,105,866
1株当たり純資産額 (円)	755.91	769.92	793.62	813.07	915.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (－)	10 (－)	10 (－)	12 (－)	12 (－)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	△39.35	12.44	20.55	38.60	90.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.3	24.3	24.9	26.0	30.0
自己資本利益率 (%)	△5.0	1.6	2.6	4.8	10.5
株価収益率 (倍)	—	45.3	31.6	15.5	8.0
配当性向 (%)	—	80.4	48.7	31.1	13.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	261 [655]	261 [518]	253 [494]	261 [513]	270 [554]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第38期以降第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第40期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおります。

2【沿革】

株式会社設立前について

当社は、昭和47年8月に青森県黒石市に有限会社三和部品（出資金3,000千円）として設立され、自動車部品・用品の卸小売業を営んでおりました。昭和51年7月にホームセンターとしての1号店を青森県青森市に出店いたしました。昭和56年2月には北海道函館市のホームセンターである株式会社ニューウェイの株式を取得し営業を継承いたしました。

創業以来、青森県を地盤として、ホームセンター、自動車部品・用品卸を主要業務として事業を展開してまいりましたが、昭和61年3月には家電専門店の展開のため、株式会社セキドとフランチャイズ契約を結びました（平成24年11月契約解除）。組織体制の充実と将来の業容の拡大にそなえて、昭和63年6月1日をもって法人組織を有限会社から株式会社に変更いたしました。

年月	事項
昭和63年6月	有限会社三和部品の法人組織、商号を変更して株式会社三和堂とする。資本金9,500千円、本店所在地青森県黒石市北美町。
昭和63年11月	はじめての第一種大型小売店舗であるドウショップサンワ青森中央店を青森県青森市大字浜田に新築移転。
平成元年7月	三和部品株式会社（資本金52,000千円、本店所在地青森県黒石市北美町）の全株式を取得し、株式会社三和堂から部品部（自動車部品・用品卸）の事業を三和部品株式会社に営業譲渡。
平成3年2月	株式会社ポイントを吸収合併。
平成3年8月	カー用品専門店のオートハウスCAL店の1号店を青森県弘前市大字高田に出店。
平成3年12月	株式会社ローヤルとカー用品専門店「イエローハット」のフランチャイズ契約を平成3年11月に結び、青森県青森市大字中佃にイエローハット青森佃店を出店。
平成3年12月	北海道札幌市を中心に北海道内にホームセンターを13店舗展開している株式会社松崎（資本金30,000千円、本店所在地北海道札幌市東区）と業務提携。
平成4年2月	株式の額面金額変更の目的をもって株式会社松田電気商会（形式的存続会社）と合併し、同時に商号を株式会社三和堂に変更。
平成4年6月	業務提携先の株式会社松崎より分社した株式会社ホームセンターマツザキ（資本金10,000千円、本店所在地北海道札幌市東区）の全株式を取得し、株式会社ホームセンターマツザキは株式会社松崎よりホームセンター事業の営業権を譲り受けて7月より12店舗で営業を開始。
平成5年2月	株式会社ホームセンターマツザキ（形式的存続会社）と株式会社三和堂及び株式会社ニューウェイの3社は合併し、商号を株式会社三和堂に変更。同時に本店所在地を青森県青森市大字石江へ移転。
平成6年2月	株式の額面金額変更の目的をもって自動車部品・用品卸を営む三和部品株式会社（形式的存続会社）と合併し、同時に商号を株式会社三和堂に変更。
平成6年4月	商号を株式会社三和堂から株式会社サンワドーに変更。同時にホームセンターの店名をドウショップサンワ〇〇店、ホームセンターマツザキ〇〇店、ニューウェイ〇〇店からサンワドー〇〇店に統一し変更。
平成7年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年1月	三和部品株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成8年2月	株式会社サンワドーから部品部（自動車部品・用品卸）の事業を三和部品株式会社に営業譲渡。
平成8年11月	株式会社ワールドジャンボ（現・連結子会社）を設立。
平成9年3月	ドリームサンワドー上磯店を北海道上磯郡上磯町（現 北海道北斗市七重浜）に出店。
平成9年3月	株式会社サンワドーからイエローハット青森佃店を株式会社ワールドジャンボに営業譲渡。
平成14年4月	株式会社アップガレージと中古カー用品専門店「アップガレージ」のフランチャイズ契約を平成13年12月に結び、青森県青森市大字石江にアップガレージ青森店を出店。
平成15年3月	株式会社シー・エフ・シーと自動車のオイル交換専門店「オイルボーイ」のフランチャイズ契約を平成15年2月に結び、青森県青森市緑にオイルボーイ青森中央店を出店。
平成15年4月	大館店を秋田県大館市に出店。
平成15年9月	株式会社神戸物産と業務用食品専門店「業務スーパー」のエリアライセンス契約を平成15年7月に結び、青森南店（青森県青森市大字古館）を業務スーパー青森本店として業態変更。
平成15年10月	登別店を北海道登別市に出店。

年月	事項
平成16年7月	旧柏店を再構築し店舗面積13,372㎡を有するザ・サンワ柏店を開店。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年12月	ザ・サンワ弘前樋の口店を青森県弘前市に出店。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引（J A S D A Q市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所（J A S D A Q市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場。
平成24年12月	上新電機株式会社と家電販売専門店「ジョーシン」のフランチャイズ契約を平成24年12月に結び、青森中央2号館内にジョーシンサンワドー青森中央店を出店。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（㈱サンワドー）及び子会社2社により構成されており、リビング、食品、D I Y & グリーン及びカー&レジャーの販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) リビング

主要な販売品は、日用雑貨、家電製品、家庭用品、ブランド等であります。

(2) 食品

主要な販売品は、食品、酒等であります。

(3) D I Y & グリーン

主要な販売品は、園芸用品、大工用品、ペット用品等であります。

(4) カー&レジャー

主要な販売品は、カー用品、スポーツ・レジャー用品等であります。当社が販売するとともに、子会社の㈱ワールドジャンボは、カー用品専門店イエローハット9店舗を経営し、カー用品を販売しております。

(5) その他

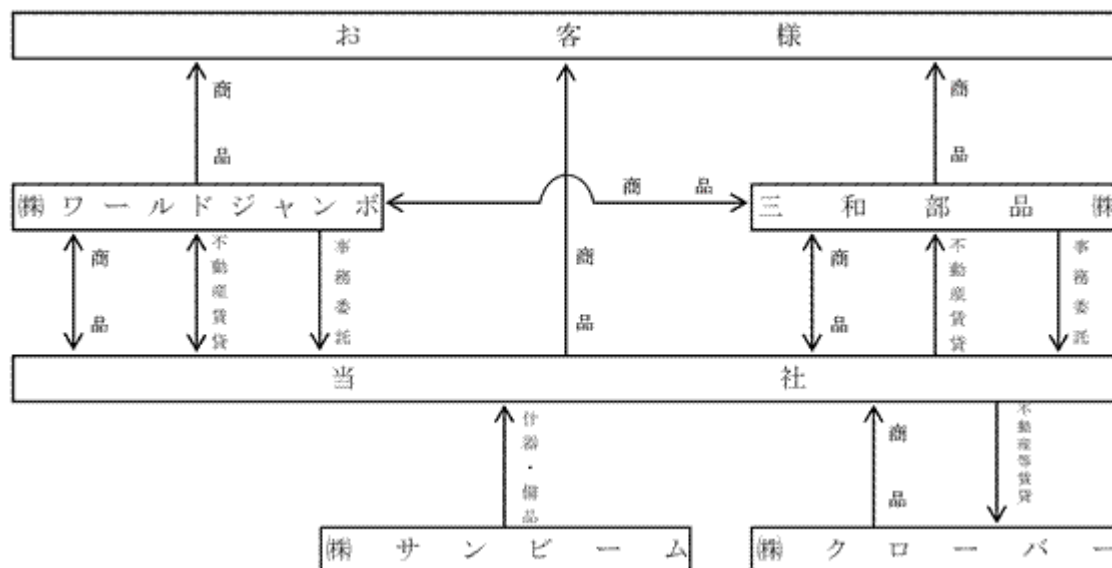
当社が行っている、テナント、レンタカー等の事業の他、子会社の三和部品㈱が行っている自動車部品卸売等を含んでおります。

当社は関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社の子会社）である株式会社クローバーから継続的に日用雑貨品等を仕入れ、駐車場等の賃貸を行っております。なお、同社は平成25年2月20日をもって解散いたしました。

また、同じく関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社）である株式会社サンビームからは什器・備品を購入しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三和部品(株)	青森県青森市	10,000	その他	100	商品の売買 所有不動産を賃貸 当社が事務受託
(株)ワールドジャンボ	青森県青森市	10,000	カー&レジャー	100	商品の売買 所有不動産を賃貸借 当社が事務受託 役員の兼任あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
リビング	71 (178)
食品	39 (131)
D I Y & グリーン	55 (145)
カー&レジャー	72 (114)
報告セグメント	237 (568)
その他	9 (10)
全社 (共通)	69 (21)
合計	315 (599)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月20日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
270(554)	42.2	14.0	3,250,975

セグメントの名称	従業員数（人）
リビング	71 (178)
食品	39 (131)
D I Y & グリーン	55 (145)
カー&レジャー	36 (74)
報告セグメント	201 (528)
その他	— (5)
全社（共通）	69 (21)
合計	270 (554)

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（8時間換算）であります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はU I ゼンセン同盟サンワドー労働組合と称し、上部団体のU I ゼンセン同盟に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

なお、組合員数は平成25年2月20日現在、932名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、近隣諸国との領土問題や新興国における経済成長の鈍化、さらに円高傾向が長引き、輸出環境は厳しい状況が続きました。国内需要は、東日本大震災の復興需要の後押しと、平成24年末の政権交替による新政策への期待感から持ち直しの動きがみられましたが、本格的な回復基調にまでは至っておりません。加えて消費税率引上げを控えての不安感から個人消費は停滞のままで、経済環境の不透明感は払拭されない状況にあります。

このような状況の中、当小売業界においては、震災復興関連の住宅設備や建築資材等の需要が継続的に伸びましたが、防災用品、節電用品、発電機、自転車等については震災特需の反動減が見られました。また、春先の大雪により農作業や家庭園芸が出遅れ、農業資材や土肥肥料等の売上に影響しました。当連結会計年度後半には、降雪と低気温の長期化により、暖房用品、除雪用品、防寒用品等が堅調に推移しました。

当社グループにおいては、ザ・サンワ柏店（6月）、弘前樋の口店（11月）に新規カテゴリーとしてドラッグ売場を新設し、青森中央店（12月）に上新電機株式会社とのフランチャイズ契約による家電販売1号店を開設しました。食品部門にあっては、全店的に品揃え及び価格の見直しを行い、4月には弘前樋の口店、弘前城東店、弘前堅田店の3店に精肉売場を新設し、顧客の利便性の向上を図りました。ホームセンター強化策として、「V3000（消耗品を中心に選別した高回転率商品で、どこよりも安い価格で、いつでも欲しい数量を安心して購入できる商品群の名称）」と、「SP1000（当社が自信をもってお勧めする、多機能、高性能で利便性の高い商品群の名称）」の品目数を前期の2倍に増やしました。「分りやすい売場」「楽しい売場」「快適な店舗」をテーマに、商品強化施策と季節商品の充実を進めてまいりました。この結果、売上は増収となりました。

利益面においては、競合対策による価格引下げ、食品部門の売上構成比の上昇による粗利率の低下がありましたが、粗利額は売上高の増加によって前期を上回りました。経費は、冷凍冷蔵設備の増設による水道光熱費の増加、法定福利費、退職給付費用等の負担増による人件費の上昇がありましたが、電算機費用、広告宣伝費、清掃警備費等の節減に努めたことにより、前期並みとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は31,180百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は898百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は、有利子負債の圧縮と金利水準の低下が寄与し、973百万円（前年同期比11.6%増）の増益となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損等の特別損失8百万円を計上しましたが、投資有価証券売却益等の特別利益24百万円の計上があり、523百万円（前年同期比110.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①リビング

「リビング」の売上高は9,398百万円（前年同期比5.4%減）となりました。7月下旬からの猛暑により、夏物衣料、扇風機、よしず、洗濯洗剤等が好調でした。また、年末年始からの例年にない降雪量と気温低下により、防寒衣料、手袋類、簡易カイロ、湯たんぽ等防寒対策品が前年を上回りました。しかし、前連結会計年度の震災特需の反動により、紙おむつ、乾電池、ガスボンベ、ローソク等の売上は減少、さらに地上デジタル放送完全移行による特需の反動も大きく、「リビング」全体の売上は落ち込みました。

この結果、セグメント利益は91百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

②食品

「食品」の売上高は9,500百万円（前年同期比7.5%増）となりました。お客様のニーズとしてあった精肉や鮮魚の取り扱いの要望に対し、鮮魚（テナント）を青森中央店（3月）、精肉（テナント）を弘前樋の口店、弘前城東店、弘前堅田店（4月）に、また、酒を砂川店（3月）、大館店（8月）にそれぞれ導入し集客を図りました。年度を通して新商品の積極的な投入と、日配品の物流センターを立ち上げたことによる効率化が進み、食品部門の売上は大きく伸ばいたしました。

この結果、セグメント利益は242百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

③DIY&グリーン

「DIY&グリーン」の売上高は6,725百万円（前年同期比2.2%増）となりました。これは昨年度末からの大雪による雪害補修に必要な建築資材、屋根材また修繕作業に使用する電動工具、脚立や投光器等の屋外作業用品が堅調でした。平成24年2月より平成24年～平成25年冬シーズン用の除雪機早期予約キャンペーンを実施したことで販売数が伸び、売上に寄与しました。

この結果、セグメント利益は299百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

④カー&レジャー

「カー&レジャー」の売上高は4,013百万円（前年同期比2.8%減）となりました。当社グループ子会社が運営するイエローハット店ではスタッドレスタイヤの販売が昨年同期を大きく上回りましたが、サンワドー本体の販売が落ち込んだことで全体の売上は減少しました。また、震災特需があったインバーター、ガソリン携行缶、携帯電話充電器等に反動減が見られたことも減少要因であります。

レジャーにおいては、特に自転車が3～4月の降雪と雪解けの遅れ、前連結会計年度の震災特需の反動で販売数が伸びず売上を大きく落しました。

この結果、セグメント利益は95百万円（前年同期比60.8%増）となりました。

⑤その他

「その他」の売上は1,542百万円（前年同期比19.8%増）となりました。これは、食品強化の一環としての精肉、鮮魚のテナントを導入し品揃えを拡充したことにより、売上が伸長しました。また、当社グループ子会社の三和部品㈱において、平成24年3月までの大雪の影響で車両修理用部品の売上が伸びたことも増加要因であります。

この結果、セグメント利益は18百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、428百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、852百万円（前年同期は935百万円の獲得）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が505百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が989百万円、減価償却費が244百万円、仕入債務の増加が72百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、220百万円（前年同期は161百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が91百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が84百万円ありましたが、敷金及び保証金の回収による収入が228百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が204百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,241百万円（前年同期は943百万円の使用）となりました。

これは主に、社債の償還による支出が760百万円、長期及び短期の借入金362百万円減少したことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
リビング	7,380,992	95.0
食品	8,178,995	105.7
D I Y&グリーン	4,947,276	103.0
カー&レジャー	2,659,877	93.6
報告セグメント計	23,167,142	100.1
その他	1,334,935	144.9
合計	24,502,078	101.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメントごとの構成内容は、以下のとおりであります。

(1) リビング

家電、日用雑貨、ブランド、季節・催事用品、家庭用品、衣料・服飾、文具、インテリア、シューズ、玩具、100円ショップ、たばこ、ドラッグ

(2) 食品

食品、業務スーパー、生鮮、酒

(3) D I Y&グリーン

大工用品、エクステリア、リフォーム、園芸用品、ペット用品

(4) カー&レジャー

カー用品、釣り用品、スポーツ・レジャー用品、自転車

(5) その他

テナント、レンタカー、自動車部品卸売等

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)	
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
リビング	9,398,328	94.6
食品	9,500,972	107.5
D I Y&グリーン	6,725,685	102.2
カー&レジャー	4,013,311	97.2
報告セグメント計	29,638,297	100.5
その他	1,542,260	119.8
合計	31,180,557	101.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメントごとの構成内容は、(1) 仕入実績の(注) 3をご参照下さい。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、政府の経済対策や消費税率引上げ前の駆け込み需要等で持ち直しが窺えるものの、業態を超えた競争がさらに激化し、厳しい状況が続くものと予想されます。足元の経済においては、個人消費及び設備投資が少しずつ上向くものと思われそうですが、本格的な回復は見通せない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは中長期的な経営戦略に基づき、当面する課題に次のとおり取り組んでまいります。

(1) 食品部門の強化と差別化

既存店の食品部門を増床・改装し強化します。業務スーパーを軸に生鮮品導入を進め、他スーパーマーケットとの差別化を図りながら、利便性を向上してまいります。

(2) 取扱い品目の見直しと拡充

平成26年4月の消費税率引上げを控え、今年度は耐久消費財や、住宅リフォーム等の需要が見込まれるため、平成24年12月より進めている上新電機フランチャイズ店舗の展開と、大型店中心にリフォーム事業の拡充、並びにホームセンター商材の強化を図ります。

(3) 安心安全と接客サービスの向上

当社グループで扱う専門分野において、自動車整備士や自転車整備士、DIY・グリーンアドバイザー等の有資格者の増員を行い、技術と知識を向上し、安心安全をより高めたサービスの提供に努めてまいります。そのために商品知識や接客技術を学ぶ研修会や試験制度を取り入れ、従業員のモチベーションアップを図り、お客様に信頼される店作りをしてまいります。

(4) 粗利率改善の推進と在庫圧縮

食品部門の売上構成比の高まりによる、粗利低下が予想される中、ホームセンター商材を中心に、メーカー・ベンダーとの関係強化による原価引下げと、輸入・PB商品の開発を進めます。また、単品在庫管理システムデータを基に、季節商品、定番商品の発注精度を高めることで、過剰在庫を圧縮し粗利率改善を行ってまいります。

(5) ローコストオペレーションの実現

電気料の値上げによるコスト上昇の対策として、店舗照明のLED化や省エネタイプの空調機へ順次切替えと、使用量の把握と調整を行い水道光熱費の削減を図ります。また、食品強化に伴って人員の増加が予想される中、月次、週次、日次の「ワークスケジュール」にて労働時間管理を徹底し、生産性の向上を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は次のとおりです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 地域経済と消費動向による影響について

当社グループの営業基盤である青森県・北海道における地域経済が浮上せず、個人消費の低迷が続いた場合は売上高の減少、商品価格の低下につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 競合強化による影響について

取扱商品が競合する同業他社及び異業態他社との企業間競争がますます激化する中にあって、他社が店舗の増設をもってさらなる競合関係を強めてきた場合、当社グループは既存店の整備、新業態・新商品の開発により販売力の強化に努めたとしても、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 異常気象による影響について

気温、風雨、降雪等による異常気象が発生した場合、季節商品の需給バランスが崩れ業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 商品の需要見通しによる影響について

取扱商品のうち、季節性・流行性の高い商品、並びに鮮度を要求される商品は、需要動向によって商品価格、売上高が変化します。これらの商品については厳密な需要見通しのもとに、仕入・販売計画を立てておりますが、見通しを超える変化があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 金利水準の変化による影響について

当社グループにおける設備資金、運転資金の調達は、主に銀行借入と社債発行に依存しております。金利水準が上昇した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 輸入商品の供給状況での影響について

当社グループの取扱商品の中に、一部海外より供給されている商品があります。その配送についての混乱等で入手が安定しなかった場合や、昨今食品の安全性が極めて高い関心を呼んでいるなかで、その安全性が疑われる問題が生じた場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 地震、津波、火災等の災害発生の影響について

当社グループの営業基盤の内外を問わず、大規模な災害が発生した場合は、直接的な被害による損失にとどまらず、業績に影響を及ぼす可能性があります。特にライフラインの損傷、商品供給の断絶、オペレーションシステムの破綻、顧客の消費行動の混乱など予想を超える事態が発生した場合、営業に重大な支障を来す可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社グループは、以下のフランチャイズ契約を結んでおります。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約の期間
株式会社サンワドー (当社)	株式会社アップガレージ	中古自動車部品	株式会社アップガレージと中古カー用品専門店アップガレージの営業に関して、アップガレージグループ店契約を締結しております。 同社は当社に対し、「アップガレージ○○店」の名称を使用し、同社が使用している商標、サービスマーク等と経営ノウハウを用いて営業を行うことを認め、同社から供給を受けた商品を販売し、同社からの経営指導及び助言のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としております。	平成13年12月29日締結。 契約締結の日より満3年間。 ただし、契約満了6ヶ月前までに双方いずれからも、書面による契約更新についての異議が相手に提出されない場合には、本契約は、同一条件で1年間更新されるものとし、以後も同様とします。
同上	株式会社オートウェーブ	モーターオイル製品及び関連商品の販売	株式会社オートウェーブとオイルボーイ加盟店当社とは、オイルボーイチェーン店契約を締結しております。 オイルボーイ本部は、加盟店に対し、本契約に含まれる諸条件のもとにオイルボーイシステムによるチェーン店を開業、運営することを許諾し、加盟店は本部より、それに関連するオイルボーイシステムを構成するノウハウや情報、研修訓練を与えられ、それに基づいて営業することが許与され、相互の繁栄を図ることを目的としております。	契約の期間は新規開店日（平成15年3月15日）から平成20年3月までの満5年間。 ただし、期限の6ヶ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文章による更新拒絶の通知をしない限り、本契約は同一条件で更に2年間継続更新され、その後も同様の方法で自動的に2年毎に継続更新されるものとします。
同上	株式会社神戸物産	食料品	株式会社神戸物産と当社は、業務スーパーを経営するためにエリアライセンス契約を締結しております。 同社は当社に対し、業務スーパー・システムを活用し定められた地域内にて直営及びフランチャイズにより、業務スーパーのチェーン化事業を展開することを許諾し、双方協力して、相互の事業繁栄を図ると共に、業務スーパーを通じて地域社会への貢献を果す事を目的としております。	平成15年7月2日締結。 契約締結の日より5年間。 ただし、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヶ月前までに、双方いずれか一方から相手側に対して本契約を終了する旨の文章による通知がない限り自動的に1年更新されるものとし、以降の契約更新も同様とします。
同上	上新電機株式会社	家庭用電化製品	上新電機株式会社と当社は、家電販売事業を運営するためのフランチャイズ契約を締結しております。 当社は、同社が供給する商品及び同社が提供する経営ノウハウに基づき継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としております。	平成24年12月1日締結。 契約締結の日より平成27年3月31日までの2年4ヶ月間。 ただし、契約満了6ヶ月前までに双方いずれからも契約解約の申し出がない場合は、1年更新されるものとし、以降の契約更新も同様とします。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約の期間
株式会社ワールドジャンボ (連結子会社)	株式会社イエローハット	自動車用品・部品	株式会社イエローハットとカー用品専門店イエローハットの営業に関して、イエローハットグループ店契約を締結しております。 同社は株式会社ワールドジャンボに対し、「イエローハット〇〇店」の名称を使用し、同社が使用している商標、サービスマーク等と経営ノウハウを用いて営業を行うことを認め、同社から供給を受けた商品を販売し、同社からの経営指導及び助言のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としております。	平成9年4月1日締結。契約締結の日より満5年間。 ただし、契約満了3ヶ月前迄に双方いずれか一方から書面による契約解除の申し出がない場合は、以後2年ごとに、自動的に更新されます。

- (注) 1. 当社は、株式会社アップガレージ及び株式会社オートウェーブに対し、毎月の売上高に応じて定められた率のロイヤリティを支払っております。
2. 当社は、株式会社神戸物産及び上新電機株式会社に対し、毎月の仕入高に応じて定められた率のロイヤリティを支払っております。
3. 株式会社ワールドジャンボは、株式会社イエローハットに対してのロイヤリティの支払はありません。
4. 株式会社セキドと締結しておりました家庭用電化製品販売に伴うフランチャイズ店舗の経営に関する契約は、平成24年11月30日をもって終了いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループとして特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ398百万円減少し、17,104百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、5,138百万円となりました。

これは主に、食品の拡充等により商品及び製品が17百万円増加しましたが、現金及び預金が153百万円、受取手形及び売掛金が20百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、11,966百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が95百万円、土地が51百万円増加しましたが、敷金及び保証金が回収により201百万円、建物及び構築物が純額145百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,076百万円減少し、7,706百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が純額909百万円、短期借入金が純額165百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、4,146百万円となりました。

これは主に、社債が700百万円減少しましたが、長期借入金が純額711百万円、リース債務が純額44百万円、退職給付引当金が26百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ588百万円増加し、5,251百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が459百万円、その他有価証券評価差額金が128百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1 「業績等の概要」(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べて413百万円増加し、31,180百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べて29百万円増加し、898百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べて101百万円増加し、973百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べて274百万円増加し、当期純利益523百万円（前連結会計年度比110.6%増）となりました。

(売上高)

当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度に比べて413百万円増加し、31,180百万円となりました。
これは、セグメントごとに見ますと「リビング」が537百万円、「カー&レジャー」が116百万円減少しましたが、「食品」が666百万円、「その他」が225百万円、「DIY&グリーン」が145百万円増加したことによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて47百万円増加し、5,798百万円となりました。

これは主に、退職給付費用が27百万円、ポイント引当金繰入額が13百万円増加したことによるものであります。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べて17百万円増加し、171百万円となりました。

これは主に、雑収入が22百万円減少しましたが、受取保険金が41百万円増加したことによるものであります。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べて54百万円減少し、96百万円となりました。

これは主に、支払利息が30百万円、社債発行費償却が22百万円減少したことによるものであります。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べて2百万円増加し、24百万円となりました。

これは主に、投資有価証券売却益が3百万円増加したことによるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べて204百万円減少し、8百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度に発生した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額122百万円、災害による損失31百万円が、当連結会計年度には発生しなかったこと及び投資有価証券評価損が35百万円減少したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、236,531千円であります。

その主なものは、各報告セグメントに配分していない青森・津軽・南部及び秋田各地区店舗のレジスター入れ替えに係るリース資産等に105,699千円、青森南店駐車場土地取得等に52,830千円であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年2月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
青森地区 青森中央店 他7店舗	リビング・食品 ・DIY&グリーン ・カー&レ ジャー・その他	店舗	280,922	965	1,731,004 (38,249) [18,855]	49,515	251,547	2,313,955	73 [90]
津軽地区 弘前城東店 他6店舗	同上	店舗	802,654	1,134	1,117,995 (87,745) [31,518]	88,946	659,784	2,670,515	58 [148]
南部地区 八食店 他6店舗	同上	店舗	422,979	1,640	659,716 (65,681) [45,116]	63,491	638,179	1,786,006	54 [149]
秋田地区 大館店	同上	店舗	5,643	104	— (4,412) [4,412]	3,986	141,896	151,631	5 [18]
函館地区 ドリームサンワ ドー上磯店 他2店舗	同上	店舗	229,747	372	219,580 (22,882) [18,028]	16,982	55,362	522,045	13 [27]
札幌地区 新発寒店 他2店舗	同上	店舗	1,177	4,506	— (52,559) [52,559]	1,035	274,725	281,445	24 [41]
北空知地区 砂川店 他1店舗	同上	店舗	6,033	807	— (19,699) [19,699]	1,046	129,797	137,685	9 [30]
登別地区 登別店	同上	店舗	32,823	1,510	— (17,061) [17,061]	4,771	334,496	373,602	7 [33]
本社 (青森県青森市)	全社	統括 業務 施設	5,399	5,161	228,830 (12,901) [4,199]	14,878	3,767	257,627	27 [18]
社宅・独身寮 (青森県青森市 他)	同上	厚生 施設	40,361	—	104,876 (1,861) [329]	—	2	145,240	—
賃貸 (青森県青森市 他)	同上	賃貸	41,109	—	616,527 (24,201) [12,246]	—	—	657,636	—

(注) 1. 有形固定資産については事業セグメントに配分しておりません。

2. 土地・建物を賃借しており、土地の賃借面積は〔 〕で内数であります。また、当該土地・建物の年間賃借料及びリース料はそれぞれ853,764千円、108,717千円であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、敷金及び保証金であります。

4. 従業員数の〔 〕は、連結会計年度末の臨時従業員数を外書しています。

(2) 国内子会社

(平成25年2月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
三和部品 (株)	本社他3営業所 (青森市・黒石市)	その他	事務所 倉庫	8,791	1,149	98,444 (2,090) [－]	－	459	108,844	9 [5]
(株)ワールドジャンボ	本社他9店舗 (青森市・弘前市・五所川原市・十和田市・八戸市・むつ市)	カー&レ ジャー	事務所 店舗	185,939	738	711,987 (37,495) [15,670]	5,493	134,199	1,038,360	36 [40]

- (注) 1. (株)ワールドジャンボは土地・建物を賃借しており、土地の賃借面積は [] で内数であります。また、当該土地・建物の年間賃借料は69,992千円であります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、敷金及び保証金であります。
3. 従業員数の [] は、連結会計年度末の臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成25年2月20日）	提出日現在発行数（株） （平成25年5月15日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,280,000	5,280,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,280,000	5,280,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数 資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残高 （千円）
平成7年10月9日	480,000	5,280,000	—	704,025	—	747,805

（注）上記発行済株式総数の増加は株式分割（1株を1.1株に分割）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年2月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
株主数（人）	—	10	6	62	2	1	593	674	—
所有株式数 （単元）	—	3,155	184	22,242	585	1	26,631	52,798	200
所有株式数の割 合（％）	—	5.98	0.35	42.13	1.10	0.01	50.43	100.00	—

（注）1. 自己株式528株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式10単元は「その他の法人」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
有限会社三和堂	青森県青森市大字石江字三好69番地 1	1,500	28.40
中村 勝弘	青森県青森市	1,362	25.79
サンワドー共栄会	青森県青森市大字石江字三好69番地 1	289	5.48
鈴木 建二	愛知県小牧市	151	2.86
中村 勝治	青森県黒石市	150	2.85
サンワドー従業員持株会	青森県青森市大字石江字三好69番地 1	117	2.23
株式会社イエローハット	東京都中央区日本橋馬喰町 1 丁目 4 -16	103	1.95
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田 1 丁目 3 番 1 号	100	1.89
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本 1 丁目 9 番30号	80	1.51
中村 美恵子	青森県青森市	79	1.50
計	—	3,934	74.51

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,279,300	52,793	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	5,280,000	—	—
総株主の議決権	—	52,793	—

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）は、完全議決権株式（その他）に含めて記載しております。
2. 単元未満株式には、当社名義の自己株式28株が含まれております。

② 【自己株式】

平成25年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サンワドー	青森県青森市大字石江字三好69番地 1	500	—	500	0.01
計	—	500	—	500	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	528	—	528	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つに位置づけ、将来の事業展開と経営基盤強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本利益率（ROE）、配当性向及び本業の業績動向を総合的に勘案して、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、期末配当を剰余金の配当として継続しておりますが、「取締役会の決議によって毎年8月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主等に対し中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円00銭の配当（中間配当はありません）を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、主に新規出店や店舗の増改築などの設備資金に当て、今後とも企業体質の強化に努める所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月14日定時株主総会決議	63,353	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	612	640	680	730	745
最低(円)	282	256	503	557	565

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	630	624	625	635	665	745
最低(円)	580	591	610	616	635	659

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 最近6月間の月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までの株価を表示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		中村 勝弘	昭和21年1月24日生	昭和41年10月 三和部品商会入社（現当社） 昭和47年8月 当社設立代表取締役社長（現任） 昭和56年2月 (株)ニューウェイ代表取締役社長〔当社と合併〕 昭和63年12月 (株)ポイント代表取締役社長〔当社と合併〕 平成元年7月 三和部品(株)代表取締役社長〔当社と合併〕 平成4年6月 (株)ホームセンターマツザキ代表取締役社長〔当社と合併〕	平成25年5月定時株主総会より2年	1,362
取締役会長		中村 勝治	昭和12年1月3日生	昭和37年4月 (株)黒石日産自動車商会設立代表取締役社長 昭和47年8月 当社監査役 平成元年4月 黒石商工会議所会頭 平成3年5月 当社取締役会長（現任） 平成20年1月 (株)黒石日産自動車商会取締役会長（現任）	平成25年5月定時株主総会より2年	150
取締役副社長		中村 勝憲	昭和23年9月9日生	昭和51年10月 当社入社 昭和56年5月 当社取締役南部ブロック営業部長 昭和61年10月 当社常務取締役企画開発担当 昭和63年6月 当社専務取締役開発本部長 平成5年5月 当社取締役副社長札幌地区統括 平成9年5月 (株)ワールドジャンボ代表取締役社長（現任） 平成12年3月 当社取締役副社長札幌営業本部長 平成14年3月 当社取締役副社長北海道地区営業統括兼新業態及び新商品開発担当 平成17年4月 当社取締役副社長北海道地区統括 平成20年8月 当社取締役副社長北海道店舗運営部長 平成22年2月 当社取締役副社長新業態開発担当 平成25年5月 当社取締役副社長新業態開発担当兼管理担当（現任）	平成25年5月定時株主総会より2年	75
常務取締役	商品部長	渡辺 誠	昭和47年11月10日生	平成4年4月 当社入社 平成18年1月 当社下田店店長 平成20年8月 当社営業本部商品部長 平成23年3月 当社執行役員商品部長 平成25年5月 当社常務取締役商品部長（現任）	平成25年5月定時株主総会より2年	—
取締役		小林 博人	昭和20年4月2日生	昭和50年2月 (株)巧精設立 代表取締役社長 昭和60年4月 (株)巧精退社 昭和60年6月 (株)サンビーム設立 代表取締役社長 平成20年7月 (株)サンビーム 相談役 平成23年5月 当社取締役（現任）	平成25年5月定時株主総会より2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		太田 良三	昭和25年9月17日生	昭和49年4月 ㈱青和銀行（現 ㈱みちのく銀行）入行 平成15年4月 ㈱みちのく銀行八重田支店長 平成22年1月 ㈱ヤマウ鳥谷部商店 取締役 平成24年2月 ㈱みちのく銀行嘱託 平成24年5月 当社監査役（現任）	平成24年5月定時株主総会より4年	—
監査役		瀬尾 純一郎	昭和23年12月27日生	昭和48年3月 日本銀行入行 平成7年6月 同行青森支店長 平成10年10月 同行福岡支店長 平成13年6月 万有製薬㈱情報システム部長 平成16年1月 C R D運営協議会事務局長 平成16年5月 当社監査役（現任） 平成17年6月 有限責任中間法人C R D協会副代表理事 平成21年6月 ㈱千葉銀行常勤監査役（現任）	平成24年5月定時株主総会より4年	—
監査役		馬場 守	昭和21年2月18日生	昭和43年4月 ㈱青森銀行入行 平成9年6月 同行八戸支店長 平成13年6月 同行取締役営業統括部長 平成17年6月 同行常務取締役 平成20年6月 あおぎんリース㈱ 代表取締役社長 平成23年5月 当社監査役（現任） 平成24年6月 弘南バス㈱取締役会長（現任）	平成23年5月定時株主総会より4年	—
計						1,593

- (注) 1. 取締役小林博人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役太田良三並びに監査役瀬尾純一郎及び監査役馬場守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役会長中村勝治は、代表取締役社長中村勝弘の実兄、取締役副社長中村勝憲は、代表取締役社長中村勝弘の実弟であります。

(ご参考)

当社は経営の監督体制及び業務執行体制の強化のため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は次のとおりであります。

執行役員 副社長

業務執行責任者 西 崎 す ぎ 治

執行役員 経営企画部長 工 藤 隆 幸

執行役員 JFC事業部長 吉 田 司

執行役員 営業部長 村 上 公 義

執行役員営業部長村上公義氏の就任日は、平成25年4月1日であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であります。

イ. 取締役会

取締役会は、月1回の開催を原則とし、必要のある場合は随時開催しております。取締役会では、経営上の重要事項の報告、審議、決定を行い、グループ会社を含めた業務執行状況を監督しております。

ロ. 監査役

監査役は、取締役会、経営幹部会及びその他重要会議に出席し、取締役の職務執行をはじめ、内部統制システムの整備運営状況、グループ会社経営に関わる全般の職務執行について、違法性及び妥当性を監査するほか、客観的な立場で助言と提言を行っており、十分な監視機能を果たしております。

ハ. 監査役会

監査役会は、常勤監査役、社外監査役を含む監査役全員をもって組織し、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき、関係法令及び当社定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づいて監査報告書を作成しております。

ニ. 経営幹部会

経営幹部会は、月1回以上開催し、経営上の重要事項の報告、審議を行い、取締役会の決議を要しない重要事項を決定しております。経営幹部会には、常勤取締役、常勤監査役、主要な部署の責任者として充てている執行役員及びグループ会社役付取締役が出席しております。

ホ. 会計監査

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、お客様（ユーザー）、お取引先（仕入先・納入業者）、株主（投資家）重視の基本方針のもとに、法令を遵守し、健全経営を行うことが企業活動の重要課題と認識しております。

このため、当社は業務執行の監督機能を強化し、公正な企業活動の充実を図るため、社外監査役を選任しております。有価証券報告書提出日現在において監査役3名中、社外監査役3名の体制で、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、お客様、取引先、投資家の信頼を高める方針であります。

上記、企業統治に対する基本方針及び体制は、当社の企業規模、事業内容に照らし最適であるとの考えのもと採用しております。

③ その他の企業統治に関する事項

イ. 取締役の職務執行記録の保存・管理体制

取締役は、取締役会の議事録、稟議決裁書その他その職務の執行に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存しかつ管理しております。また、それらの文書は、監査役の要請によりいつでも閲覧が可能な状況にしております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、明元素（明るく、元気で、素直に）を企業理念として、お客様の暮らしに役立つ商品、サービスを適品、適時、敵価、適量、適所に提供することを基本に、お客様の多様化するニーズに応えることを第一とし、地域に密着した経営を目指しております。

この企業理念を通して企業の社会的責任を果たすことを目的として、「業務の効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令等の遵守」、「資産の保全」を実現するための内部統制システムの整備を推し進めております。

当社は、業務執行責任者の下、法令及び社会的倫理規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の整備及び監督の実施に向けた内部監査室を設け、専任担当者1名を配置し、内部統制システム運用管理に当たっております。

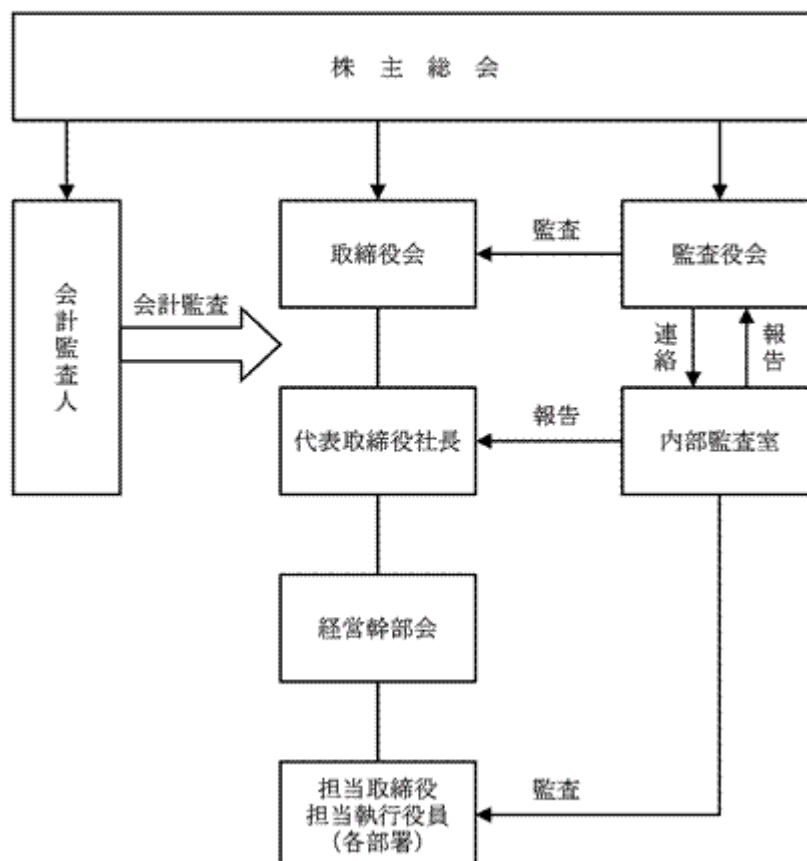
ハ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針としております。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し情報収集を行うとともに、従業員教育を徹底し、反社会的勢力の威嚇に屈しない、関係を持たない、反社会的勢力排除の体制の整備を努めております。

万が一社会的勢力から脅威を受けたり被害を受けるおそれのある場合には、警察との連携を密にし、関係部署が協力して組織的に対応し利益供与は絶対に行いません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。

業務執行・経営の監督・監査に関する模式図



④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の内部監査室を設け、専任担当者3名を配置しております。

内部監査室は、リスクマネジメントと業務の効率化を目的とし、本部業務及び店舗業務の監査を行っております。監査の結果は、社長に報告されるとともに関係部署に通知し、業務改善、牽制システムの検証、内部規定の見直し、法令遵守の徹底を図っております。

内部監査室の監査は、「規程と異なる取扱いのチェックと指導」及び「ダブルチェックシステムの検証」を重点項目と定め、リスクマネジメントに努めております。また、監査計画及び監査結果を監査役に報告し、意見交換を行い、常に連携をとっております。あわせて、監査役は会計監査人から会計監査の報告を受けるほか、必要の都度意見及び情報の交換を行っております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 吉野 保則

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 小川 高広

(注)継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査に係わる補助者の構成

公認会計士 8名

その他 2名

⑥ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役小林博人氏は、企業経営者として培った高い識見と、小売業界に関する幅広い情報をもとに、助言・提言を行っており、当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役小林博人氏は、同氏の二親等以内の親族も含め、株式会社サンビームの議決権の過半数を所有しており、同社と当社とは、什器・備品購入等の取引関係がありますが、取引高は僅少であり独立性に影響を及ぼすような重要性がないことから、実質上一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

社外監査役太田良三氏は、株主でありかつ取引銀行である株式会社みちのく銀行出身者で金融・経済に精通され、また、株式会社ヤマウ鳥谷部商店取締役であった経歴から、豊富な業務経験と知識技能を当社の監査体制に活かし、社外監査役としての職務の適切な遂行が期待され、公正妥当な経営監査体制の確立に貢献することを重視して選任されており、当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。なお、同行と当社とは借入等の取引がありますが、その取引は定型的であり、特別な利害関係はありません。また、株式会社ヤマウ鳥谷部商店と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役瀬尾純一郎氏は、日本銀行、一般社団法人CRD協会を経て株式会社千葉銀行常勤監査役（現任）に就任し、幅広い視点と企業の健全性を指導する見識を有し、透明性の高い経営監査体制の確立に貢献することを重視して選任されており、当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。なお、同法人及び同行と当社とは取引関係その他の利害関係がないことから一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性が認められることから、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役馬場守氏は、株主でありかつ取引銀行である株式会社青森銀行常務取締役を経て、あおぎんリース株式会社代表取締役社長を歴任し、弘南バス株式会社取締役会長（現任）に就任しており、銀行及び企業の経営に携わり専門的知識と幅広い見識を有していることから、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント等の向上に貢献することを重視して選任されており、当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。なお、同行と当社とは借入等の取引がありますが、その取引は定型的であり、特別な利害関係はありません。また、あおぎんリース株式会社及び弘南バス株式会社と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、毎月の取締役会に出席しているほか、定期的開催される監査役会において情報交換や重要な書類の閲覧を通して、業務活動全般に亘り監査を実施しております。また、社外監査役は、金融機関経験者という客観的且つ専門的見地から取締役会等にて発言を行うなど、取締役の業務執行に対する監視機能を有しております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定められたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

⑦ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	55,440	44,280	—	8,700	2,460	4
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	15,230	13,200	—	1,300	730	5

注) 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与の内、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑧ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 35銘柄

貸借対照表計上額の合計額 755,436千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	128,020	146,199	企業間取引の強化
(株)青森銀行	325,517	81,379	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	615,350	78,764	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,290	65,468	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	196,833	31,493	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	27,070	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	70,515	24,891	企業間取引の強化
(株)カンセキ	131,641	19,482	情報収集
大和証券(株)	50,000	15,900	企業間取引の強化
イオン(株)	10,000	10,520	情報収集
(株)りそなホールディングス	25,000	9,400	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イエローハット	109,805	155,045	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	615,350	126,146	企業間取引の強化
(株)青森銀行	330,387	92,839	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,290	84,901	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	203,099	42,041	企業間取引の強化
野村ホールディングス(株)	70,515	38,360	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	38,250	企業間取引の強化
大和証券(株)	50,000	27,550	企業間取引の強化
(株)カンセキ	135,580	18,981	情報収集
(株)りそなホールディングス	25,000	10,700	企業間取引の強化
イオン(株)	10,000	10,650	情報収集
(株)神戸物産	3,500	7,969	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当額 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	41,836	57,697	852	4,068	11,278 (5,918)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

4) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

1) 自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)
提出会社	20,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	20,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年2月21日から平成25年2月20日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年2月21日から平成25年2月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ積極的に参加するとともに、会計基準等の動向を解説した機関紙を定期購読するなどしております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 621,947	※1 468,416
受取手形及び売掛金	331,880	311,122
有価証券	41,558	3,148
商品及び製品	4,094,309	4,112,017
繰延税金資産	89,220	95,719
その他	170,744	147,730
貸倒引当金	△8	—
流動資産合計	5,349,652	5,138,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,432,657	7,453,601
減価償却累計額	△5,144,563	△5,311,302
建物及び構築物（純額）	※1 2,288,094	※1 2,142,299
機械装置及び運搬具	94,225	92,260
減価償却累計額	△78,850	△74,169
機械装置及び運搬具（純額）	15,374	18,091
土地	※1 5,437,847	※1 5,488,963
リース資産	235,681	351,176
減価償却累計額	△51,146	△101,027
リース資産（純額）	184,535	250,149
その他	305,599	308,560
減価償却累計額	△293,081	△304,335
その他（純額）	12,517	4,225
有形固定資産合計	7,938,370	7,903,729
無形固定資産	20,819	19,370
投資その他の資産		
投資有価証券	847,100	942,208
繰延税金資産	95,118	57,049
敷金及び保証金	2,797,934	2,596,206
その他	461,502	455,439
貸倒引当金	△7,570	△7,525
投資その他の資産合計	4,194,084	4,043,377
固定資産合計	12,153,274	11,966,476
資産合計	17,502,926	17,104,631

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,947,618	※1 3,015,706
短期借入金	※1, ※2 1,930,000	※1, ※2 1,765,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,048,480	※1 1,139,225
1年内償還予定の社債	760,000	700,000
リース債務	46,492	68,388
未払法人税等	312,220	285,650
賞与引当金	35,220	40,700
役員賞与引当金	10,700	14,200
ポイント引当金	74,510	87,695
その他	※1 617,787	※1 589,937
流動負債合計	8,783,028	7,706,504
固定負債		
社債	1,630,000	930,000
長期借入金	※1 1,691,900	※1 2,403,575
リース債務	139,576	184,060
退職給付引当金	232,534	258,549
役員退職慰労引当金	74,100	77,960
資産除去債務	219,157	223,220
その他	69,509	69,302
固定負債合計	4,056,777	4,146,667
負債合計	12,839,805	11,853,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金	747,805	747,805
利益剰余金	3,188,420	3,648,335
自己株式	△261	△261
株主資本合計	4,639,988	5,099,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,131	151,555
その他の包括利益累計額合計	23,131	151,555
純資産合計	4,663,120	5,251,459
負債純資産合計	17,502,926	17,104,631

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
売上高	30,766,917	31,180,557
売上原価	※1 24,147,301	※1 24,484,370
売上総利益	6,619,615	6,696,187
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,176,763	2,186,417
広告宣伝費	344,786	337,202
不動産賃借料	955,731	953,977
賞与引当金繰入額	35,220	40,700
役員賞与引当金繰入額	10,700	14,200
役員退職慰労引当金繰入額	5,610	4,660
ポイント引当金繰入額	74,510	87,695
退職給付費用	28,123	55,515
その他	2,119,347	2,117,805
販売費及び一般管理費合計	5,750,794	5,798,173
営業利益	868,821	898,014
営業外収益		
受取利息	9,897	4,953
受取配当金	18,689	17,381
不動産賃貸料	32,100	36,618
受取保険金	449	41,528
発注システム使用料	27,434	28,291
その他	65,605	42,757
営業外収益合計	154,176	171,530
営業外費用		
支払利息	110,036	79,668
社債発行費償却	22,676	—
支払保証料	9,337	6,390
その他	9,213	10,295
営業外費用合計	151,263	96,354
経常利益	871,734	973,190

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 246	※2 561
投資有価証券売却益	21,189	24,214
役員退職慰労引当金戻入額	50	—
貸倒引当金戻入額	1,094	—
特別利益合計	22,580	24,775
特別損失		
固定資産売却損	※3 64	※3 356
固定資産除却損	※4 3,361	※4 627
投資有価証券売却損	13,116	—
投資有価証券評価損	43,335	7,882
災害による損失	31,086	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,524	—
特別損失合計	213,488	8,866
税金等調整前当期純利益	680,826	989,099
法人税、住民税及び事業税	409,230	479,809
法人税等調整額	23,186	△13,979
法人税等合計	432,416	465,830
少数株主損益調整前当期純利益	248,409	523,269
当期純利益	248,409	523,269

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	248,409	523,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,365	128,423
その他の包括利益合計	△48,365	※ 128,423
包括利益	200,044	651,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,044	651,692
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	704,025	704,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	704,025	704,025
資本剰余金		
当期首残高	747,805	747,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	747,805	747,805
利益剰余金		
当期首残高	2,992,804	3,188,420
当期変動額		
剰余金の配当	△52,794	△63,353
当期純利益	248,409	523,269
当期変動額合計	195,615	459,915
当期末残高	3,188,420	3,648,335
自己株式		
当期首残高	△261	△261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△261	△261
株主資本合計		
当期首残高	4,444,373	4,639,988
当期変動額		
剰余金の配当	△52,794	△63,353
当期純利益	248,409	523,269
当期変動額合計	195,615	459,915
当期末残高	4,639,988	5,099,904

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71,497	23,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,365	128,423
当期変動額合計	△48,365	128,423
当期末残高	23,131	151,555
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,497	23,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,365	128,423
当期変動額合計	△48,365	128,423
当期末残高	23,131	151,555
純資産合計		
当期首残高	4,515,870	4,663,120
当期変動額		
剰余金の配当	△52,794	△63,353
当期純利益	248,409	523,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,365	128,423
当期変動額合計	147,249	588,339
当期末残高	4,663,120	5,251,459

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	680,826	989,099
減価償却費	239,489	244,398
災害損失	31,086	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,524	—
長期前払費用償却額	27,772	24,303
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,114	△53
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,855	5,480
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3,600	3,500
ポイント引当金の増減額（△は減少）	7,567	13,184
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,247	26,015
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,360	3,860
保険差益	△449	△41,528
固定資産売却損益（△は益）	△182	△205
固定資産除却損	3,361	627
受取利息及び受取配当金	△28,586	△22,334
支払利息	110,036	79,668
社債発行費償却	22,676	—
為替差損益（△は益）	2,907	4,862
投資有価証券評価損益（△は益）	43,335	7,882
投資有価証券売却損益（△は益）	△8,073	△24,214
売上債権の増減額（△は増加）	10,136	22,221
たな卸資産の増減額（△は増加）	59,106	△17,707
仕入債務の増減額（△は減少）	△149,531	72,200
未払消費税等の増減額（△は減少）	22,351	△14,942
その他の資産の増減額（△は増加）	18,101	△10,386
その他の負債の増減額（△は減少）	51,060	△12,602
その他	7,829	11,181
小計	1,301,295	1,364,510
利息及び配当金の受取額	27,773	23,238
利息の支払額	△109,480	△76,395
保険金の受取額	1,059	46,860
法人税等の支払額	△269,205	△505,941
災害損失の支払額	△16,101	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,340	852,272

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△37,379	△84,080
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	135,262	204,011
有形固定資産の取得による支出	△97,542	△91,726
有形固定資産の売却による収入	295	312
定期預金の預入による支出	△45,578	△45,269
定期預金の払戻による収入	35,445	61,047
貸付けによる支出	△200	△250
貸付金の回収による収入	624	433
敷金及び保証金の差入による支出	△90,812	△27,240
敷金及び保証金の回収による収入	347,019	228,613
保険積立金の積立による支出	△82,295	△22,434
保険積立金の解約による収入	10,889	—
その他の支出	△14,760	△2,784
その他の収入	400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,367	220,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,670,000	3,775,000
短期借入金の返済による支出	△3,670,000	△3,940,000
長期借入れによる収入	1,075,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,911,268	△2,297,580
社債の発行による収入	977,324	—
社債の償還による支出	△990,000	△760,000
リース債務の返済による支出	△32,798	△49,114
配当金の支払額	△52,661	△63,209
その他	△8,902	△6,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△943,305	△1,241,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,155	2,387
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	151,246	△166,162
現金及び現金同等物の期首残高	443,514	594,760
現金及び現金同等物の期末残高	※1 594,760	※1 428,598

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 2 社

三和部品株式会社

株式会社ワールドジャンボ

非連結子会社 …… ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

フランチャイズ家電商品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ブランドショップ専門店等の商品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

それ以外の商品

主に売価還元法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 2～13年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度の繰入額はありません。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) ポイント引当金

将来の「サンワードカード」のポイント行使による費用の発生に備えるため、将来の行使見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

【未適用の会計基準等】

（連結財務諸表に関する会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

2. 適用予定日

平成27年2月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定であります。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改定については、平成28年2月期の期首から適用予定であります。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては訴求適用しません。

3. 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現時点で見積ることは困難であります。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた66,054千円は、「受取保険金」449千円、「その他」65,605千円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
現金及び預金	42,000千円	42,000千円
建物及び構築物	1,024,324	963,858
土地	3,201,370	3,201,370
計	4,267,694	4,207,228

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
支払手形及び買掛金	7,538千円	6,582千円
流動負債その他(預り金)	3,745	3,677
短期借入金	800,000	1,565,000
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,847,640	2,719,700
計	2,658,924	4,294,960

※ 2 当社及び連結子会社(株)ワールドジャンボ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	1,370,000	1,400,000
差引額	1,030,000	2,300,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
	95,392千円	90,367千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
機械装置及び運搬具	246千円	561千円

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
機械装置及び運搬具	64千円	356千円

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
建物及び構築物	2,251千円	411千円
機械装置及び運搬具	64	216
その他	1,045	—
計	3,361	627

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	182,890千円
組替調整額	△8,916
税効果調整前	173,974
税効果額	△45,550
その他有価証券評価差額金	128,423
その他の包括利益合計	128,423

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,280,000	—	—	5,280,000
合計	5,280,000	—	—	5,280,000
自己株式				
普通株式	528	—	—	528
合計	528	—	—	528

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	52,794	10	平成23年2月20日	平成23年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	63,353	利益剰余金	12	平成24年2月20日	平成24年5月18日

当連結会計年度（自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,280,000	—	—	5,280,000
合計	5,280,000	—	—	5,280,000
自己株式				
普通株式	528	—	—	528
合計	528	—	—	528

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月17日 定時株主総会	普通株式	63,353	12	平成24年 2月20日	平成24年 5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月14日 定時株主総会	普通株式	63,353	利益剰余金	12	平成25年 2月20日	平成25年 5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
現金及び預金勘定	621,947千円	468,416千円
有価証券勘定	41,558	3,148
小計	663,506	471,565
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△68,745	△42,967
現金及び現金同等物	594,760	428,598

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
資産除去債務計上額	214,686千円	—千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗における建物及び構築物並びに店舗什器（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

主として、店舗支援システムであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年2月20日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,302,675	640,757	661,918
有形固定資産その他	132,213	118,396	13,817
無形固定資産	1,210	887	322
合計	1,436,100	760,042	676,058

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年2月20日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,302,675	722,175	580,500
有形固定資産その他	6,632	6,141	491
無形固定資産	1,210	1,130	80
合計	1,310,519	729,447	581,072

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	85,396	91,626
1年超	727,846	636,220
合計	813,243	727,846

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
支払リース料	175,192	119,106
リース資産減損勘定の取崩額	3,091	—
減価償却費相当額	126,785	82,985
支払利息相当額	40,010	33,036

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金を短期的な預金を中心に運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は銀行借入及び社債にて調達しております。また、短期的な運転資金においては銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない予定であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、主として顧客のクレジットカード決済に係わるものであり、信用リスクにさらされておりますが、信用度の高いクレジットカード会社を相手先とし、各クレジットカード会社ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は株式及び債券並びに投資信託であり、市場価格の変動リスクにさらされているものについては、定期的に時価を把握しております。また、満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみであり、信用リスクは僅少と認識しております。

敷金及び保証金は、主として新規出店時に賃貸物件を利用する際の貸主に対して差し入れる敷金・保証金及び建設協力金であり、信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、主として国内取引に係るものであります。

短期借入金、主として運転資金に係るものであり、社債、長期借入金は主として設備投資に係るものであります。変動金利の借入金及び社債は支払金利の変動リスクにさらされております。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、親会社が各社の資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年2月20日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	621,947	621,947	—
(2) 受取手形及び売掛金	331,880	331,880	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,024	24
その他の有価証券	811,189	811,189	—
(4) 敷金及び保証金	2,797,934	2,713,999	△83,934
資産計	4,572,952	4,489,041	△83,910
(1) 支払手形及び買掛金	2,947,618	2,947,618	—
(2) 短期借入金	1,930,000	1,930,000	—
(3) 社債（※1）	2,390,000	2,390,000	—
(4) 長期借入金（※2）	3,740,380	3,749,371	8,991
負債計	11,007,998	11,016,990	8,991

（※1）1年内償還予定の社債を含めております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成25年2月20日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	468,416	468,416	—
(2) 受取手形及び売掛金	311,122	311,122	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000	10,002	2
その他の有価証券	867,888	867,888	—
(4) 敷金及び保証金	2,596,206	2,538,892	△57,314
資産計	4,253,633	4,196,321	△57,311
(1) 支払手形及び買掛金	3,015,706	3,015,706	—
(2) 短期借入金	1,765,000	1,765,000	—
(3) 社債（※1）	1,630,000	1,630,000	—
(4) 長期借入金（※2）	3,542,800	3,552,830	10,030
負債計	9,953,506	9,963,527	10,030

（※1）1年内償還予定の社債を含めております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを、合理的に見積った返済期日までの期間に対応する利率により割引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
非上場株式	67,468	67,468

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	500,744	—	—	—
受取手形及び売掛金	331,880	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	10,000	—	—
その他の有価証券のうち満期 があるもの	100,000	—	—	—
敷金及び保証金	541,127	1,261,126	849,335	146,345
合計	1,473,751	1,271,126	849,335	146,345

当連結会計年度（平成25年2月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	360,355	—	—	—
受取手形及び売掛金	311,122	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	10,000	—	—
敷金及び保証金	377,548	1,112,817	981,194	124,645
合計	1,049,025	1,122,817	981,194	124,645

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,024	24
	小計	10,000	10,024	24
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,000	10,024	24

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,002	2
	小計	10,000	10,002	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,000	10,002	2

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	275,885	164,088	111,797
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	152,170	145,727	6,442
	小計	428,055	309,816	118,239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	315,521	423,965	△108,443
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	67,612	77,551	△9,939
	小計	383,133	501,517	△118,383
合計		811,189	811,333	△143

当連結会計年度（平成25年2月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	550,739	364,355	186,383
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	69,919	54,742	15,176
	小計	620,658	419,097	201,560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	194,925	221,810	△26,884
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	52,303	53,148	△845
	小計	247,229	274,959	△27,729
合計		867,888	694,057	173,830

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	41,697	21,189	1,590
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	53,249	—	11,525
合計	94,946	21,189	13,116

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	42,409	24,214	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	42,409	24,214	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について43,335千円（その他有価証券の株式43,335千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について7,882千円（その他有価証券の株式7,882千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合には著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、総合型の日本ディ・アイ・ワイホームセンター事業厚生年金基金にも加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	25,307,761千円	25,543,241千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,408,983	29,017,240
差引額	△2,101,221	△3,473,998

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合

前連結会計年度	5.6%	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度	5.7%	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記 (1) の差引額の主な要因は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産評価調整加算額1,090,009千円、別途積立金1,188,921千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金156千円を費用処理しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当年度不足金2,462,785千円、繰越不足金1,011,212千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記 (2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△259,679	△290,715
(2) 未積立退職給付債務 (1) (千円)	△259,679	△290,715
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	27,144	32,165
(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (2) + (3) + (4) (千円)	△232,534	△258,549
(6) 前払年金費用 (千円)	—	—
(7) 退職給付引当金 (5) - (6) (千円)	△232,534	△258,549

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
退職給付費用（千円）	28,123	55,515
（1）勤務費用（千円）	13,895	15,512
（2）利息費用（千円）	3,335	3,895
（3）期待運用収益（減算）（千円）	—	—
（4）数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△982	6,607
（5）その他（千円）	11,875	29,500

（注）「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び厚生年金基金加算標準掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

（2）割引率

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1.5%	1.5%

（3）数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	66,067千円	61,401千円
ゴルフ会員権評価損	4,724	4,724
賞与引当金	14,088	15,441
ポイント引当金	29,804	33,104
退職給付引当金	83,094	92,375
役員退職慰労引当金	26,382	28,044
未払事業所税	7,060	6,702
未払事業税	22,952	20,434
未払社会保険料	13,891	19,260
減価償却費	17,054	21,194
減損損失	69,199	68,746
資産除去債務	77,537	78,975
その他有価証券評価差額金	23,275	—
その他	1,847	1,591
繰延税金資産小計	456,980	451,996
評価性引当額	△241,615	△248,652
繰延税金資産合計	215,364	203,343
繰延税金負債		
資産除去債務	31,025	28,300
その他有価証券評価差額金	—	22,275
繰延税金負債合計	31,025	50,575
繰延税金資産の純額	184,339	152,768

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
流動資産—繰延税金資産	89,220千円	95,719千円
固定資産—繰延税金資産	95,118	57,049

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.3
税率変更による差異	1.3	1.5
住民税均等割	2.6	1.6
留保金課税	2.7	2.1
評価性引当額の増減	15.2	0.8
その他	1.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5	47.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間等と見積り、割引率は2.05%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
期首残高 (注)	214,686千円	219,157千円
時の経過による調整額	4,470	4,556
その他増減額 (△は減少)	—	△492
期末残高	219,157	223,220

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品のカテゴリーごとの区分管理をしており、各商品の特性や特徴から地域や時期等にあわせて商品調達並びに販売を行っております。

そのため、当社は商品カテゴリー群のセグメントから構成されており、「リビング」、「食品」、「DIY&グリーン」、「カー&レジャー」の4つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントの種類並びにカテゴリーは、以下のとおりであります。

(1) リビング

家電、日用雑貨、ブランド、季節・催事用品、家庭用品、衣料・服飾、文具、インテリア、シューズ、玩具、100円ショップ、たばこ、ドラッグ

(2) 食品

食品、業務スーパー、生鮮、酒

(3) DIY&グリーン

大工用品、エクステリア、リフォーム、園芸用品、ペット用品

(4) カー&レジャー

カー用品、釣り用品、スポーツ・レジャー用品、自転車

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	リビング	食品	D I Y & グリーン	カー& レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,936,056	8,834,124	6,580,131	4,129,351	29,479,663	1,287,253	30,766,917	—	30,766,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,614	66	763	30,720	33,164	10,212	43,376	△43,376	—
計	9,937,671	8,834,190	6,580,895	4,160,071	29,512,828	1,297,465	30,810,294	△43,376	30,766,917
セグメント利益	105,120	201,124	262,566	59,277	628,089	31,805	659,894	208,926	868,821
セグメント資産	1,806,225	322,374	1,113,823	812,211	4,054,636	42,187	4,096,823	13,406,102	17,502,926
その他の項目									
減価償却費	72,152	38,112	52,091	35,160	197,516	7,610	205,127	34,361	239,489
支払利息	41,734	16,936	28,584	19,561	106,816	3,219	110,036	—	110,036

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカー及び自動車部品卸売等を含んでおります。

2. 資産については、商品及び製品を除き事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額208,926千円には、支払利息の調整額110,036千円、社債発行費償却の調整額22,676千円、支払保証料の調整額9,337千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額57,000千円及び当社グループ間取引に係る調整額9,876千円が含まれております。
- （2）セグメント資産の調整額13,406,102千円には、商品及び製品を除き各報告セグメントに配分していない資産の調整額13,408,617千円、グループ間取引に係る調整額△2,514千円が含まれております。
- （3）減価償却費の調整額34,361千円は、各報告セグメントに配分していない資産に係る減価償却費であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	リビング	食品	D I Y & グリーン	カー& レジャー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,398,328	9,500,972	6,725,685	4,013,311	29,638,297	1,542,260	31,180,557	—	31,180,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,589	88	347	33,989	36,015	13,037	49,052	△49,052	—
計	9,399,918	9,501,061	6,726,032	4,047,300	29,674,312	1,555,297	31,229,610	△49,052	31,180,557
セグメント利益	91,997	242,188	299,533	95,321	729,040	18,152	747,193	150,820	898,014
セグメント資産	1,785,834	366,440	1,157,196	768,231	4,077,703	36,253	4,113,956	12,990,675	17,104,631
その他の項目									
減価償却費	72,700	41,061	53,003	35,518	202,284	9,634	211,919	32,478	244,398
支払利息	27,441	14,108	19,609	15,445	76,605	3,062	79,668	—	79,668

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テナント、レンタカー及び自動車部品卸売等を含んでおります。

2. 資産については、商品及び製品を除き事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額150,820千円には、支払利息の調整額79,668千円、支払保証料の調整額6,390千円、当社グループ間の不動産賃貸料の調整額57,000千円及び当社グループ間取引に係る調整額7,762千円が含まれております。

（2）セグメント資産の調整額12,990,675千円には、商品及び製品を除き各報告セグメントに配分していない資産の調整額12,992,614千円、グループ間取引に係る調整額△1,939千円が含まれております。

（3）減価償却費の調整額32,478千円は、各報告セグメントに配分していない資産に係る減価償却費であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権の 所有（被 所有）割 合（％）	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(株)クローバー	青森県 青森市	10,000	日用雑貨品等の販売	—	同社の商品の購入	商品の購入	27,855	買掛金	1,842

- (注) 1. 「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社」の属性にも該当するものではありません。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 商品の仕入価格は、売上歩合を考慮して決定しております。

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権の 所有（被 所有）割 合（％）	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)サンビーム	神奈川県 横浜市	15,000	インテリアデザイン・関連商品販売	—	同社の商品の購入等	什器・備品の購入	18,371	—	—

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 什器・備品等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権の 所有（被 所有）割 合（％）	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(株)クローバー	青森県 青森市	10,000	日用雑貨品等の販売	—	同社の商品の購入	商品の購入	23,585	—	—

- (注) 1. 「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社」の属性にも該当するものではありません。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 商品の仕入価格は、売上歩合を考慮して決定しております。
4. 株式会社クローバーは平成25年2月20日をもって解散いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり純資産額 883.26円	1株当たり純資産額 994.69円
1株当たり当期純利益金額 47.05円	1株当たり当期純利益金額 99.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
当期純利益(千円)	248,409	523,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	248,409	523,269
期中平均株式数(株)	5,279,472	5,279,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サンワドー	第12回無担保社債	平成年月日 19. 3 .30	30,000 (30,000)	— (—)	0.54	無担保社債	平成年月日 24. 3 .31
(株)サンワドー	第13回無担保社債	19. 6 .29	50,000 (50,000)	— (—)	0.54	無担保社債	24. 6 .30
(株)サンワドー	第14回無担保社債	20. 9 .30	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.53	無担保社債	25. 9 .30
(株)サンワドー	第15回無担保社債	21. 2 .27	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	0.53	無担保社債	26. 2 .27
(株)サンワドー	第16回無担保社債	22. 2 .26	420,000 (120,000)	300,000 (120,000)	0.53	無担保社債	27. 2 .26
(株)サンワドー	第17回無担保社債	22. 9 .24	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.43	無担保社債	27. 9 .24
(株)サンワドー	第18回無担保社債	22. 9 .30	140,000 (60,000)	80,000 (80,000)	0.43	無担保社債	25. 9 .30
(株)サンワドー	第19回無担保社債	23. 2 .28	630,000 (140,000)	490,000 (140,000)	0.53	無担保社債	28. 2 .26
(株)サンワドー	第20回無担保社債	23. 3 .28	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.43	無担保社債	28. 3 .28
合計	—	—	2,390,000 (760,000)	1,630,000 (700,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
700,000千円	470,000千円	360,000千円	100,000千円	—千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,930,000	1,765,000	0.685	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,048,480	1,139,225	1.485	—
1年以内に返済予定のリース債務	46,492	68,388	1.485	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,691,900	2,403,575	1.094	平成26年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	139,576	184,060	1.449	平成26年～32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,856,448	5,560,249	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,103,700千円	560,535千円	654,640千円	84,700千円
リース債務	65,562千円	55,921千円	36,032千円	25,424千円

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,433,050	15,469,621	23,351,616	31,180,557
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	188,296	472,772	713,588	989,099
四半期(当期)純利益金額 (千円)	101,130	261,870	389,904	523,269
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	19.16	49.60	73.85	99.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.16	30.44	24.25	25.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 510,728	※1 315,576
売掛金	※2 222,913	※2 210,157
有価証券	41,558	3,148
商品及び製品	3,728,651	3,762,483
前払費用	58,987	57,899
繰延税金資産	82,030	88,046
その他	107,305	87,961
貸倒引当金	△8	—
流動資産合計	4,752,167	4,525,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,473,609	6,494,553
減価償却累計額	△4,317,628	△4,466,996
建物（純額）	※1 2,155,981	※1 2,027,556
構築物	862,768	862,768
減価償却累計額	△779,649	△794,129
構築物（純額）	83,119	68,638
機械及び装置	14,920	14,920
減価償却累計額	△12,439	△12,860
機械及び装置（純額）	2,481	2,059
車両運搬具	65,881	62,499
減価償却累計額	△54,489	△48,356
車両運搬具（純額）	11,392	14,143
工具、器具及び備品	298,746	301,107
減価償却累計額	△286,786	△297,713
工具、器具及び備品（純額）	11,959	3,394
土地	※1 5,217,863	※1 5,268,979
リース資産	225,380	340,876
減価償却累計額	△48,399	△96,220
リース資産（純額）	176,981	244,655
有形固定資産合計	7,659,779	7,629,428
無形固定資産		
ソフトウェア	308	154
電話加入権	15,939	15,939
無形固定資産合計	16,247	16,093

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	847,100	942,208
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,010	2,010
破産更生債権等	11	3
長期前払費用	138,231	110,323
繰延税金資産	87,004	47,540
保険積立金	260,494	279,798
差入保証金	13,050	13,290
敷金及び保証金	2,686,615	2,492,637
その他	34,041	34,526
貸倒引当金	△7,274	△7,266
投資その他の資産合計	4,081,283	3,935,071
固定資産合計	11,757,311	11,580,594
資産合計	16,509,479	16,105,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	386,634	383,180
買掛金	※1, ※2 2,463,356	※1, ※2 2,536,931
短期借入金	※1, ※3 1,660,000	※1, ※3 1,565,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,978,720	※1 1,082,865
1年内償還予定の社債	760,000	700,000
リース債務	44,454	66,322
未払金	39,149	26,245
未払費用	440,071	432,930
未払法人税等	287,432	263,721
未払消費税等	48,965	33,349
前受金	5,732	6,863
預り金	※1 9,636	※1 9,728
賞与引当金	30,000	35,000
役員賞与引当金	7,500	10,000
ポイント引当金	74,510	87,695
その他	20,595	20,721
流動負債合計	8,256,759	7,260,554
固定負債		
社債	1,630,000	930,000
長期借入金	※1 1,633,020	※1 2,307,655
リース債務	133,999	180,550
長期預り保証金	60,490	57,990
退職給付引当金	210,435	232,656
役員退職慰労引当金	64,370	66,760
資産除去債務	219,157	223,220
その他	8,685	11,061
固定負債合計	3,960,157	4,009,894
負債合計	12,216,917	11,270,449

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,025	704,025
資本剰余金		
資本準備金	747,805	747,805
資本剰余金合計	747,805	747,805
利益剰余金		
利益準備金	76,535	76,535
その他利益剰余金		
別途積立金	2,455,500	2,455,500
繰越利益剰余金	285,827	700,258
利益剰余金合計	2,817,862	3,232,293
自己株式	△261	△261
株主資本合計	4,269,430	4,683,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,131	151,555
評価・換算差額等合計	23,131	151,555
純資産合計	4,292,562	4,835,417
負債純資産合計	16,509,479	16,105,866

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上高	28,575,062	28,870,785
売上原価		
商品期首たな卸高	3,819,547	3,728,651
当期商品仕入高	22,510,405	22,890,895
合計	26,329,953	26,619,546
商品期末たな卸高	3,728,651	3,762,483
商品売上原価	※1 22,601,301	※1 22,857,063
売上総利益	5,973,761	6,013,721
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	307,259	299,322
役員報酬	55,913	57,480
給料及び手当	1,981,786	1,978,498
賞与	113,206	115,281
賞与引当金繰入額	30,000	35,000
役員賞与引当金繰入額	7,500	10,000
役員退職慰労引当金繰入額	4,580	3,190
ポイント引当金繰入額	74,510	87,695
退職給付費用	22,955	47,735
福利厚生費	367,556	387,296
水道光熱費	379,851	420,611
不動産賃借料	877,909	876,215
減価償却費	231,184	235,402
その他	789,902	703,775
販売費及び一般管理費合計	5,244,115	5,257,504
営業利益	729,645	756,216
営業外収益		
受取利息	9,861	4,918
受取配当金	20,189	18,881
不動産賃貸料	※2 83,711	※2 88,207
受取保険金	449	41,528
発注システム使用料	27,434	28,291
その他	68,822	43,280
営業外収益合計	210,468	225,107
営業外費用		
支払利息	90,379	66,196
社債利息	14,158	9,357
社債発行費償却	22,676	—
支払保証料	9,337	6,390
その他	9,209	10,297
営業外費用合計	145,760	92,241
経常利益	794,353	889,082

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 246	※3 561
投資有価証券売却益	21,189	24,214
役員退職慰労引当金戻入額	50	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	21,486	24,775
特別損失		
固定資産売却損	※4 51	※4 356
固定資産除却損	※5 3,361	※5 602
投資有価証券売却損	13,116	—
投資有価証券評価損	43,335	7,882
災害による損失	31,086	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,524	—
特別損失合計	213,475	8,842
税引前当期純利益	602,364	905,015
法人税、住民税及び事業税	373,722	439,333
法人税等調整額	24,836	△12,102
法人税等合計	398,559	427,230
当期純利益	203,805	477,785

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	704,025	704,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	704,025	704,025
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	747,805	747,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	747,805	747,805
資本剰余金合計		
当期首残高	747,805	747,805
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	747,805	747,805
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	76,535	76,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,535	76,535
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,355,500	2,455,500
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	2,455,500	2,455,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	234,816	285,827
当期変動額		
剰余金の配当	△52,794	△63,353
別途積立金の積立	△100,000	—
当期純利益	203,805	477,785
当期変動額合計	51,010	414,431
当期末残高	285,827	700,258
利益剰余金合計		
当期首残高	2,666,851	2,817,862
当期変動額		
剰余金の配当	△52,794	△63,353
当期純利益	203,805	477,785
当期変動額合計	151,010	414,431
当期末残高	2,817,862	3,232,293

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
自己株式		
当期首残高	△261	△261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△261	△261
株主資本合計		
当期首残高	4,118,420	4,269,430
当期変動額		
剰余金の配当	△52,794	△63,353
当期純利益	203,805	477,785
当期変動額合計	151,010	414,431
当期末残高	4,269,430	4,683,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71,497	23,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,365	128,423
当期変動額合計	△48,365	128,423
当期末残高	23,131	151,555
評価・換算差額等合計		
当期首残高	71,497	23,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,365	128,423
当期変動額合計	△48,365	128,423
当期末残高	23,131	151,555
純資産合計		
当期首残高	4,189,917	4,292,562
当期変動額		
剰余金の配当	△52,794	△63,353
当期純利益	203,805	477,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,365	128,423
当期変動額合計	102,645	542,854
当期末残高	4,292,562	4,835,417

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) フランチャイズ家電商品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) ブランドショップ専門店等の商品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) それ以外の商品

売価還元法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 7～47年

構築物 8～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度の繰入額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

将来の「サンワドーカード」のポイント行使による費用の発生に備えるため、将来の行使見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）
による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた69,271千円は、「受取保険金」449千円、「その他」68,822千円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 2 月20日)	当事業年度 (平成25年 2 月20日)
現金及び預金	42,000千円	42,000千円
建物	981,629	923,503
土地	2,981,386	2,981,386
計	4,005,015	3,946,890

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 2 月20日)	当事業年度 (平成25年 2 月20日)
買掛金	7,538千円	6,582千円
預り金	3,745	3,677
短期借入金	800,000	1,565,000
長期借入金 (1 年内返済予定の長期借入金を含む)	1,719,000	2,567,420
計	2,530,284	4,142,680

※ 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年 2 月20日)	当事業年度 (平成25年 2 月20日)
売掛金	2,380千円	2,001千円
買掛金	261	77

※ 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 2 月20日)	当事業年度 (平成25年 2 月20日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,200,000
差引額	900,000	2,100,000

(損益計算書関係)

※ 1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
92,965千円	87,592千円

※ 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
関係会社からの不動産賃貸料	57,000千円 51,600千円

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
車両運搬具	246千円 561千円

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
車両運搬具	51千円 356千円

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
建物	2,251千円 411千円
車両運搬具	64 191
工具、器具及び備品	1,045 —
計	3,361 602

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	528	—	—	528
合計	528	—	—	528

当事業年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	528	—	—	528
合計	528	—	—	528

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗における建物及び構築物並びに店舗什器（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

主として、店舗支援システムであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年2月20日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,205,572	592,336	613,236
構築物	97,103	48,421	48,681
工具、器具及び備品	132,213	118,396	13,817
ソフトウェア	1,210	887	322
合計	1,436,100	760,042	676,058

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年2月20日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,205,572	667,684	537,888
構築物	97,103	54,490	42,612
工具、器具及び備品	6,632	6,141	491
ソフトウェア	1,210	1,130	80
合計	1,310,519	729,447	581,072

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	85,396	91,626
1年超	727,846	636,220
合計	813,243	727,846

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
支払リース料	175,192	119,106
リース資産減損勘定の取崩額	3,091	—
減価償却費相当額	126,785	82,985
支払利息相当額	40,010	33,036

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は20,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は20,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	66,067千円	61,401千円
ゴルフ会員権評価損	4,724	4,724
賞与引当金	12,000	13,212
ポイント引当金	29,804	33,104
退職給付引当金	74,980	82,867
役員退職慰労引当金	22,809	23,930
未払事業所税	6,479	6,133
未払事業税	21,077	18,741
未払社会保険料	12,251	16,853
減価償却費	17,054	21,194
減損損失	69,199	68,746
資産除去債務	77,537	78,975
その他有価証券評価差額金	23,275	—
その他	841	816
繰延税金資産小計	438,102	430,701
評価性引当額	△238,042	△244,539
繰延税金資産合計	200,060	186,162
繰延税金負債		
資産除去債務	31,025	28,300
その他有価証券評価差額金	—	22,275
繰延税金負債合計	31,025	50,575
繰延税金資産の純額	169,035	135,587

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.3
税率変更による差異	1.4	1.5
住民税均等割	2.9	1.7
留保金課税	3.0	2.3
評価性引当額の増減	17.2	0.8
その他	1.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2	47.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間等と見積り、割引率は2.05%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
期首残高 (注)	214,686千円	219,157千円
時の経過による調整額	4,470	4,556
その他増減額 (△は減少)	—	△492
期末残高	219,157	223,220

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
1株当たり純資産額 813.07円	1株当たり純資産額 915.89円
1株当たり当期純利益金額 38.60円	1株当たり当期純利益金額 90.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月21日 至 平成25年 2 月20日)
当期純利益 (千円)	203,805	477,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	203,805	477,785
期中平均株式数 (株)	5,279,472	5,279,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)イエローハット	109,805	155,045
		(株)みずほフィナンシャルグループ	615,350	126,146
		(株)青森銀行	330,387	92,839
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,290	84,901
		青森朝日放送(株)	1,000	50,000
		(株)みちのく銀行	203,099	42,041
		野村ホールディングス(株)	70,515	38,360
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	38,250
		大和証券(株)	50,000	27,550
		(株)東芝	50,000	21,000
		ソニー(株)	15,000	20,325
		(株)カンセキ	135,580	18,981
		パナソニック(株)	20,000	13,700
		(株)りそなホールディングス	25,000	10,700
		イオン(株)	10,000	10,650
		(株)日専連ホールディングス	200	10,000
		(株)神戸物産	3,500	7,969
		その他（26銘柄）	58,137	44,672
		計	1,866,865	813,133

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	満期保有目的の債券	第963回利付商工債券	10,000	10,000
		計	10,000	10,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	野村CRF（キャッシュ・リザーブ・ファンド）	3,148,785	3,148
		小計	3,148,785	3,148
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		東北インデックスファンド	104,319,206	60,223
		野村エマージング・ソブリン 円投資型1210	5,000	49,155
		ノムラ外貨MMF US マネーマーケットファンド	10,350,100	9,695
		小計	114,674,306	119,074
計			117,823,091	122,223

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,473,609	23,165	2,221	6,494,553	4,466,996	151,253	2,027,556
構築物	862,768	—	—	862,768	794,129	14,480	68,638
機械及び装置	14,920	—	—	14,920	12,860	421	2,059
車両運搬具	65,881	13,953	17,335	62,499	48,356	10,344	14,143
工具、器具及び備品	298,746	2,361	—	301,107	297,713	10,926	3,394
土地	5,217,863	51,115	—	5,268,979	—	—	5,268,979
リース資産	225,380	115,495	—	340,876	96,220	47,821	244,655
有形固定資産計	13,159,171	206,091	19,557	13,345,705	5,716,276	235,248	7,629,428
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	770	616	154	154
電話加入権	—	—	—	15,939	—	—	15,939
無形固定資産計	—	—	—	16,710	616	154	16,093
長期前払費用	271,105	315	23,390	248,029	137,706	24,124	110,323

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

- ①建物の増加は、ザ・サンワ柏店の空調設備改修等によるものです。
- ②車両運搬具の増加は、社用車等であります。
- ③土地の増加は、青森南店の駐車場用地取得によるものです。
- ④リース資産の増加は、青森、津軽、南部及び秋田各地区のレジスター入れ替え等によるものです。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

車両運搬具の減少は、売却及び除却によるものであります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,283	—	—	17	7,266
賞与引当金	30,000	35,000	30,000	—	35,000
役員賞与引当金	7,500	10,000	7,500	—	10,000
ポイント引当金	74,510	87,695	74,510	—	87,695
役員退職慰労引当金	64,370	3,190	800	—	66,760

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	98,907
銀行預金	
普通預金	173,404
定期預金	42,000
その他	1,264
小計	216,668
合計	315,576

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)日専連ホールディングス	59,377
あおぎんディーシーカード(株)	48,756
(株)ジェーシービー	32,177
ユーシーカード(株)	13,097
あおぎんクレジット(株)	5,499
その他	51,247
合計	210,157

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
222,913	3,491,547	3,504,303	210,157	94.3	366 22.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
リビング	1,785,834
D I Y & グリーン	1,157,196
カー&レジャー	453,011
食品	366,440
合計	3,762,483

(注) 商品別の各構成内容は、第2事業の状況2仕入及び販売の状況(1)仕入実績の(注)3をご参照下さい。

ニ. 敷金及び保証金

内訳	金額 (千円)
店舗借用保証金	1,498,779
店舗等敷金	988,742
借上社宅敷金	5,115
合計	2,492,637

(注) 返済条件については次のとおりであります。

1. 店舗借用保証金 —— 賃貸借契約期間が概ね、15～20年となっており、10年間据置後11年目から5年及び10年間で返済を受けるのが通例になっております。
2. 店舗等敷金 —— 賃貸借契約の終了時に債務弁済後の残額の返済を受けます。
3. 借上社宅敷金 —— 賃貸借契約の終了時に債務弁済後の残額の返済を受けます。

② 負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井食品(株)	111,753
(株)DNP北海道	83,739
(株)コヤナギ	19,050
清水商事(株)	18,796
(株)生松製作所	9,411
その他	140,427
合計	383,180

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年3月	179,027
4月	160,198
5月	43,953
合計	383,180

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
東栄(株)	142,626
(株)ジョイフル	115,248
アイリスオーヤマ(株)	101,013
丸大堀内(株)	94,835
アークランドサカモト(株)	87,519
その他	1,995,688
合計	2,536,931

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)青森銀行	700,000
(株)みずほ銀行	565,000
(株)三井住友銀行	300,000
合計	1,565,000

ニ. 社債 1,630,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ホ. 長期借入金 (1年内返済予定額を含む)

借入先	金額 (千円)
(株)商工組合中央金庫	1,160,570
(株)三菱東京UFJ銀行	510,000
(株)北日本銀行	433,100
(株)青森銀行	306,800
(株)みちのく銀行	305,050
その他	675,000
合計	3,390,520 (1,082,865)

(注) () 内で内数表示した金額は、返済期限が一年内の金額で、貸借対照表には「1年内返済予定の長期借入金」として計上しました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から翌年2月20日まで																						
定時株主総会	5月20日迄																						
基準日	2月20日																						
剰余金の配当の基準日	2月20日 8月20日																						
1単元の株式数	100株																						
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																						
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																						
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanwado.com																						
株主に対する特典	<table><tr><th colspan="2">項目</th><th>内容</th></tr><tr><td colspan="2">1. 優待内容</td><td>青森県産品、又はサンワドー商品券の何れかを選択できる。</td></tr><tr><td rowspan="3">贈呈 内容</td><td>贈呈基準</td><td>毎年2月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下の基準により贈呈する。</td></tr><tr><td>500株以上 1,000株 未満</td><td>青森県産品、又はサンワドー商品券 3,000円相当の品 ① 完熟りんごジュース ② 健康野菜セット ③ つがりあんメロン ④ 嶽きみ（とうもろこし） ⑤ 商品券3,000円分</td></tr><tr><td>1,000株 以上</td><td>青森県産品、又はサンワドー商品券 5,000円相当の品 ① 完熟りんごジュース ② 健康野菜セット ③ つがりあんメロン ④ 嶽きみ（とうもろこし） ⑤ 商品券5,000円分</td></tr><tr><td rowspan="2">サンワ ドー商 品券</td><td>利用方法</td><td>当社取扱いの商品及びサービス代金の決済に使用できます。</td></tr><tr><td>取扱店舗</td><td>サンワドーの全店舗</td></tr><tr><td colspan="2">2. 贈呈時期</td><td>6月から10月の間</td></tr></table>		項目		内容	1. 優待内容		青森県産品、又はサンワドー商品券の何れかを選択できる。	贈呈 内容	贈呈基準	毎年2月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下の基準により贈呈する。	500株以上 1,000株 未満	青森県産品、又はサンワドー商品券 3,000円相当の品 ① 完熟りんごジュース ② 健康野菜セット ③ つがりあんメロン ④ 嶽きみ（とうもろこし） ⑤ 商品券3,000円分	1,000株 以上	青森県産品、又はサンワドー商品券 5,000円相当の品 ① 完熟りんごジュース ② 健康野菜セット ③ つがりあんメロン ④ 嶽きみ（とうもろこし） ⑤ 商品券5,000円分	サンワ ドー商 品券	利用方法	当社取扱いの商品及びサービス代金の決済に使用できます。	取扱店舗	サンワドーの全店舗	2. 贈呈時期		6月から10月の間
	項目		内容																				
	1. 優待内容		青森県産品、又はサンワドー商品券の何れかを選択できる。																				
	贈呈 内容	贈呈基準	毎年2月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下の基準により贈呈する。																				
		500株以上 1,000株 未満	青森県産品、又はサンワドー商品券 3,000円相当の品 ① 完熟りんごジュース ② 健康野菜セット ③ つがりあんメロン ④ 嶽きみ（とうもろこし） ⑤ 商品券3,000円分																				
		1,000株 以上	青森県産品、又はサンワドー商品券 5,000円相当の品 ① 完熟りんごジュース ② 健康野菜セット ③ つがりあんメロン ④ 嶽きみ（とうもろこし） ⑤ 商品券5,000円分																				
	サンワ ドー商 品券	利用方法	当社取扱いの商品及びサービス代金の決済に使用できます。																				
		取扱店舗	サンワドーの全店舗																				
2. 贈呈時期		6月から10月の間																					

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日）平成24年5月18日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月18日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日）平成24年6月29日東北財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自 平成24年5月21日 至 平成24年8月20日）平成24年9月28日東北財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日）平成24年12月28日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年5月21日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月9日

株式会社サンワドー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉野 保則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小川 高広 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワドーの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンワドー及び連結子会社の平成25年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンワドーの平成25年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンワドーが平成25年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

株式会社サンワドー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉野 保則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小川 高広 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワドーの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンワドーの平成25年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。